

請願第14号

地産地消・自校調理の宝塚市学校給食無償化を求める請願

提出年月日 令和7年（2025年）5月12日

請願者 宝塚市平井2丁目17-8

地産地消・自校調理の給食無償化を実現する宝塚市民の会

代表 加納 健次

紹介議員 宝塚市議会議員 大島 淡紅子

同 田中 こう

請願の趣旨

未来を担う子どもたちに平等と健康を

米をはじめとする物価高騰と非正規職の増加・賃金水準の低迷が続き、本市にあって、隠れた教育費ともいわれる給食費の保護者負担は一層厳しくなっています。が、日本国憲法26条には「義務教育を無償とする」と明記されており、食育の最善の教材である給食は教科書と同様に無償であるべきです。

宝塚市は、市民と行政の力によって各校に調理施設を設置し、温かく新鮮で安全・栄養豊かな地産地消の給食に取り組んできました。が、残念ながら今も給食費（食材費）の負担が保護者に強いられたままです。

子ども達に対する普遍的・直接的な現物支給である給食の無償化により義務教育無償の原則を貫くことを求めます。社会・家庭の困難に関わらず、全ての子どもたちが何の負担感・不安・引け目も感じることなく安心して健康を守り未来を拓くためにも、地産地消・自校調理を堅持しつつ、所得制限のない給食無償化に踏み出してください。

すでに全国の地方自治体の半数近い43%が無償化を実施または予定しています（文科省）。立ち遅れていた兵庫県でも、この1年で伊丹市や丹波市、三田市、川西市など多くの周辺都市が（年度途中の補正予算によるもの、段階的ないし一時的なものをも含め）無償化に舵を切りました。全国では青森県、東京都、和歌山県が都県単位の無償化に踏み切っています。こうした動きこそが、国段階での無償化を早める力になります。

昨年12月、私たちは第1次提出として1000筆の署名を市議会に提出しました。そして、さらにこの4か月で1042筆の署名が寄せられたので、第2次の提出をします。本請願は署名者2042人の総意に基づくものです。

署名は、特定の政党・会派・政治団体の指示・指導に基づくものではありません。請願

項目の2点に賛同する個々人の「声なき声」を「声」にするものです。この間、街頭署名は20回に及びました。駅頭のみならず、大型スーパー前や休日の市内の公園などで多くの親子連れ、子育て現役世代の方が協力してくださいました。駆け寄って署名されることもあり、「この子達（3人）が次々入学するので・・・」「どこに言っていけばいいのか分からなかった。出会えてよかった」「周辺の市で無償になっているところがあるのは知らなかった」「無理して支払っている『陰』にこそ目を向けてほしい」といった声が多く寄せられました。市内の多くの「子ども食堂」も協力してくれました。保育園ぐるみで署名に取り組んでくださったところも、いくつもあります。「孫のために」と高齢者の方が、また「給食が有償であることは知らなかった。これからのために」と学生のグループがこぞって署名されたこともありました。

市が主催ないし後援する「給食展」などのイベントに集った方々の署名も多く、多くの人が給食の「質」の向上（調理施設の改善なども含む）と無償化を一体のものとして求めていることが分かりました。そうした願いを押しつぶすように「質」の向上と無償化を対立させて無償化を先送りし、厳しい状況を強いられている子どもや親を切り捨てることがあってはならないと思います。当事者の声をこそ市政に反映させていただきたいと思います。

私たちは、まず地方自治体として無償化に一步でも踏み出すことが大切だと考えています。国の動きに呼応して次年度からの中学校無償化を決めた八代市、まず小学校1年生の無償化に踏み切った相模原市のように、オールオ r ナッシングでなく（所得制限を設けない）段階的实施をも含めて無償化に舵を切るとは、財政的にも極めて現実的です。いつになるかわからない国での（小中完全）実施を、ただ口を開けて「待つ」だけ、あるいは国に「意見を上げる」だけではなく、住民の生活にもっとも寄り添うことのできる地方自治体が厳しい財政状況であっても無償化に舵を切ることこそが、事態の切実性を国に知らしめ、国段階での実施を早めて結果的に市の財政の将来的な展望を拓く力にもなります。

また「地産地消・自校調理の給食無償化」の先行例をつくることが「宝塚モデル」をもって国への強い圧力をかけることになり、また将来、国による無償化がはじまっても、先行例を生み出した市民と地方行政の力を背景に、その枠組みの中で給食の質を下げさせることを許さず自立性を維持することを可能にします。松川町（長野県）やいすみ市（千葉県）のような『（有機野菜等）安全でおいしい給食の無償化』実現で『未来を担う子どもが安心して健康を守る街』を町の誇りしてその名を全国にとどろかせ、街や農業を活性

化させ人口増・税収増にもつながっている例にも学ぶべきです。

そこで、以下の2項目を請願します。

請願項目

- 1 宝塚市の学校給食を無償化（所得制限のない、段階的实施を含む）することを求めます。
- 2 自校調理設備の維持・改善に努め、地産地消を貫くことを求めます。